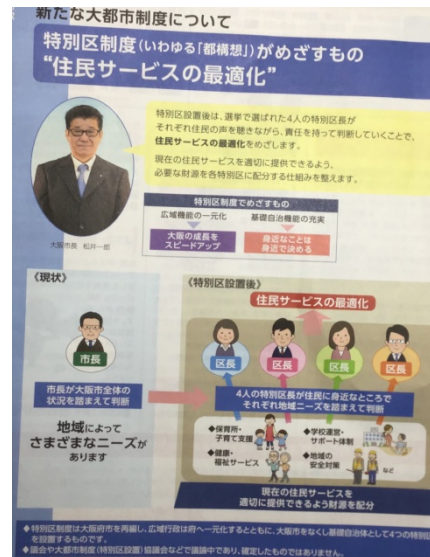


大阪市廃止で「住民サービスの最適化」？

写真は淀川区の広報誌『よどマガ!』11月号「大阪市民の皆さんへ」のページ。何度も書くが、不思議なことに大阪市には市の広報誌がない。

区の広報誌に、今月号だと6ページが掲載されるだけだ。そのなかの1ページが新たな大都市制度について。特別区制度(いわゆる「都構想」)がめざすものとして、「住民サービスの最適化」を松井一郎市長の写真付きで説明している。

市民の皆さんは下の写真だけを見て、どのように思われるだろうか。現状は一人の市長がいて、特別区設置後は、4人の特別区長が住民サービスを担う。大阪市に「特別区」という新たな組織が生まれ、現在の区とともに行政サービスが行われると思われるのではないか。



この図から大阪市が廃止されることは、すぐに読みとれない。図の下に「特別区制度は大阪府市を再編し、広域行政は府へ一元化するとともに、大阪市をなくし基礎自治体として4つの特別区を設置するものです」と小さな字で書かれているが、この文言を図でも明確に示すべきであろう。

また特別区制度は「議論中であり、確定したものではありません」と断っている。副首都推進局に抗議したが、まだ確定していない案を、確定したかのように広報するのは、やり過ぎではないか。まるで大阪維新の会の「広報誌」のようだ。

今月号でとくに問題に感じたのは、大阪市を廃止して特別区設置後に「住民サービスの最適化」が実現するような説明である。10月24日の法定協議会を傍聴して、特別区が独立した基礎自治体と言えるのか、疑問がますます膨張した。25日にレポートしたが、議論が白熱した庁舎問題をみれば、特別区の問題点は明らかである。

法定協に提出された「論点ペーパー附属資料 B～庁舎整備経費の再試算」によると、庁舎整備コストを可能な限り削減する観点から特別区域を越えて、中之島庁舎をフルに活用する。新たな庁舎の建設や賃借は不要となり、建設案との比較では314億円削減できる。その結果、私が住む第1区「新淀川区?」の本庁職員82人(危機管理室20人、政策企画部39人、議会事務局21人)は、現在の淀川区役所の特別区本庁舎で勤務する。残りの904人は現在の市役所、中之島庁舎で勤務することになる。こんなことで基礎自治機能の充実、住民サービスの最適化なんて可能なのだろうか。南海トラフ巨大地震など大規模災害の際に、淀川をはさんで危機に対応できるのだろうか。

(2019年11月4日)